

郵政グローバル戦略タスクフォース

(第2回) 議事要旨

- 1 日時：令和6年2月6日（火）15:30～17:30
- 2 場所：WEB 会議による開催
- 3 出席者：
 - ・ 構成員
三友座長、生貝座長代理、飯田構成員、石橋構成員、伊藤構成員、太田構成員、
大道構成員、五味構成員、紺野構成員、森構成員
 - ・ オブザーバー
日立製作所、日本郵便国際郵便事業部
 - ・ 総務省
玉田郵政行政部長、青木国際企画室長
- 4 議事
 - (1) 開会
 - (2) 議題
 - ① 「UPUにおける最近の議論」
 - ② 「みらいの郵便局」の実現に向けて
 - ③ 「日本郵便のロジスティクス事業戦略」
 - ④ 「Update on drone delivery」
 - ⑤ 意見交換
- 5 議事要旨
 - (1) 開会（事務局より開会の宣言）
 - (2) 議題
 - ① 「UPUにおける最近の議論」
(UPU事務局長谷川氏より資料2-1に基づき、説明があった。)

- ② 「みらいの郵便局」の実現に向けて
(飯田構成員より資料2-2に基づき、説明があった。)
- ③ 「日本郵便のロジスティクス事業戦略」
(五味構成員より資料2-3に基づき、説明があった。)
- ④ 「Update on drone delivery」
(伊藤構成員より資料2-4に基づき、説明があった。)

(3) 意見交換

(各構成員より以下のとおり意見があった)

・資料2-1について

○各国の郵便局とスタートアップ企業の関係と、特にSDGsや気候変動の関係でどういう接点があるのか教えていただきたい。

○スタートアップについて、スイスポストが、ドローンを使って山間地にどうやって運ぶかという課題に対し、アメリカのスタートアップ企業と組んで実証実験をやったという話は聞いたことがある。技術という意味では、EUのプロジェクトで、アフリカだったと思うが、郵便の送金関係でブロックチェーンを使って、送金のデータを管理、効率化するというプロジェクトをやったというのがある。

○環境分野でのスタートアップという意味では、UPUも取組を始めたばかりである。これから各郵便事業体の環境関係の先進的な取組を集めて、UPUの窓口としての機能を使い先進的な事例を紹介していくために、環境のClimate Knowledge centerを創設した。

○日本のスタートアップからすると、どこかの地域で日本郵便と一緒に実証するなど、きちんと見た上で取組が増えるといいと思う。

○各国の郵便事業体から有望な技術やサービスを使った実証をやりたいというニーズのもと、メンバー国からの提案があつて、結果採用となれば、パイロットプロジェクトをする程度の資金というのはあるが、最後は公募の入札となる。

○先ほどUPUの役割の1のところ、郵便事業者、政府幹部が参加する地域イベントを多数開催とあったが、これは日本を含めたアジアでも積極的に開催されているのか。参加するときには、UPUのウェブサイトを見るというような情報の取り方でよいのか。

○諮問委員会への日本の企業からの参加は進んでいるのか。また、参加するに当たっての制約等はあるのか。

○地域イベント情報について、開催は、加盟国に対して、通知が届くようになっている。諮問委員会のメンバーに対しては、諮問委員会の事務局から、随時、イベントの告知が届くようになっている。

○日本企業の参加については、東芝とACSLが、諮問委員会のメンバーとして参加している。

○参加資格について、諮問委員会のメンバーのことを、WPSP（ワイド・ポータル・セクター・プレーヤー）と呼んでおり、物流に関する企業であれば、ほぼ何でもよく、参加するには各国の政府のエンドースメントが必要となっている。日本だと、総務省の郵政行政部国際企画室の確認があれば、UPUとしては諮問委員会に受け入れるという仕組みになっている。

○非常に様々なデータがあるなかで、特にどういうユース、利用に対して期待が大きいのか。また、郵便データの活用は各国にあるなかで、それをつなぐことに対する期待、それによる価値の創出の可能性の大きさについて伺いたい。

○関心あるものとしては郵便物の不着が多い地域の不着率を上げていくかを抽出できるようなソフトがある。郵便物を送る郵袋を効率良くまわしていくためにUPUのネットワーク上でとったデータを使ってアプリをつくったというような話を聞いた。

○価値の創出について、UPUは国際機関であるため、個々の施策は、最後は主権国家であ

る各国にやっていただくことになる。国と国との間をつなぐ郵便のデータに関してはUPUが全ての情報を持っているためできることは大きく、その先の個別の国内の話になると、ナレッジセンターの機能を使って、各国のベストプラクティスをほかの国に紹介していくというようなことになる。その中で、もちろん日本でいい事例があれば、ほかの国に紹介していくというのはUPUのゲートウエーの役割として、やっていかなければいけない。

○論点の1にサステナビリティに関する記述について、日本では20%、国際的にも10%以上と書いているが、この差はなにか。日本における郵便事業に、効率性の余地が残っているという意味か、それとも、日本が非常に稠密な郵便システムをつくっているがゆえにどうしても高いのか。

○20%という日本の数字は、国交省と環境省のデータを調べて出ているので、確実な数字だと思う。一方で、国際的な数字のほうは、UPUの専門家が複数の指標から推計したものであるため、精度としてはラフなものである。

○違いについては、パーセンテージなので分母と分子の問題がでてくる。分子のほうで言うと、日本だと、輸送の頻度や密度が高くかなり稠密なサービスを提供していることによって、高く出る可能性が一つあると考える。分母は、全体のCO₂排出で、日本は省エネ技術が進んでいるので、分母自体はほかのセクターの削減の努力が進んで、比較的進んでいると思われる。それに比べ、物流部門は高いサービスを提供しなければいけないので、まだ、効率化の余地が比較的残っているという意味で高く出るのではないかと考える。

○ジャパンファンドについて、どういったプロジェクトが望ましく、どういった形で日本企業がジャパンファンドを活用し活動できると思うか、専門的な観点から教えていただきたい。

○ジャパンファンドについて、郵便に関わる様々なプロジェクトをやっている。サステナブル・ディベロップメント、気候変動に関しては、サステナブル・ディベロップメントの専門家を2人このファンドで雇っており、UPUのサステナブル関係の活動は日本が支えていると言っても過言ではない。UPUはメンバー国が主体であるため、メンバー国から提案が

あれば、それを採用するという形になる。貢献可能性のところに記載したプロジェクトを、まず各国と協力して、いろいろな場を使って、まず協力関係をつくっていただくことが第一であるとする。いい提案を各国と組んでつくり、案件づくりから行っていただきたい。

・資料2-2について

○郵便IDは、行政サービスであまり使用されていないが、LINEは1億近いIDを持っていて、自治体に良く使用されている中で、LINE以外の選択肢としては一番強い候補だと思うので、しっかり検討していきたい。

○IDは、プライバシーとセットで進める必要があり、プライバシーの専門家から、ユニバーサルIDでやるべきではなかったのではないか、分野別IDでやるべきではなかったかという話がある。

○ライフサイクルに着目し、長期的なデータの収集という話についても、やはり受容性が低いという問題があり、スペックがオープンになったときにマスメディア等で批判を受けるという可能性があるため注意深く進める必要がある。

○郵便局のコミュニティーにおける役割については、EC化が進んで、郵便局というものがコミュニティーに果たす一定の役割というのがあり得るのではないかと考えるのもっと踏み込んだ検討をいただきたい。

○郵便局に実際に本人が出向くことで認証ができるということは、最も信頼性の高い認証付のIDになれるのではないかと考えている。「ユニバーサルID」という表現を使ったが、生活者の方々のためになるID、安心してその人が確認、認証できるIDサービスの展開を郵便局が担えたらいい。

○IDやデータを連携して、郵便サービスだけではなく、銀行や保険のサービスでも使えるようにさせるというアイデアや構想は、素晴らしい。また日本郵便の配達総合システムが持っているデータもすばらしく、活用のしがいもある一方で、個人情報保護の観点から使用の仕方には注意が必要である。その辺りをどうお考えか伺いたい。

住所データは非常にセンシティブだということは重々承知している。個人の住所にまつわる情報は、郵便物の配達以外には使えないという郵便法があることを前提として、だから何もできないということではなく、新たな利活用ができないか日々、検討している状況である。

・資料2-3について

○発展総合指数において、2023年の最高水準国として首位グループに入っている国々の郵政事業体も、突出してテクノロジーを使っているところは無いように見受けられる。その中で日本は全般的にDXが遅れていると言われているが、郵政分野に特化すると、これからでもまだ海外展開できる面もあるように思うが、実際に実業をやられている立場では、どう考えるか。

○郵便局や郵便・物流オペレーション、窓口でも同じだが、デジタル化の部分も含め郵便の品質評価そのものは非常に課題が多いと考える。

○諸外国を含め、郵政の分野で見たときに、致命的に遅れているかということ、そういった部分ではなくて、しっかり品質を維持するところの中でも、一定程度の品質も含めてやってきたということもある。

○実際にセルフ化や機械化、省人化など進んでいる事例がある中で外国の事例も含めてしっかりと吸収し労働力の確保などの問題は、輸出していけると考える。

・資料2-4について

○ほかにも事例が出ていくために、関係構築において、総務省の海外実証事業がうまく連携してくるといい。総務省の海外展開行動計画がスタートアップの中で、郵便やUPUが絡むようなものが具体的に入っていくように検討いただきたい。

○「内から外へ」の観点というのは非常に重要であると考え。ある程度早い段階から海外での展開を見据えて、海外の規格なども調べながら展開してきたのか。

○当初から、海外の事情も勉強しながら、展開の方法を含めて、見据えてやってきた。

○グローバルに見て、どの国もまだ制度整備の途上であり、日本においてL e v e l 3とか4と定義されている飛行の方法に関する目視外飛行に関する制度については、日本のほうが間口がかなり広げられている。また、先般の能登半島地震において当社も現地の捜索・救難に携わらせていただいたが、平常時に限らず災害が起きた場合にも、まさにL e v e l 3や4、に類する飛行が必要となるため、災害がよく起きる日本という立ち位置からもドローンの使い方を打ち出していきたい。

○走行型ドローンと電動型車椅子の話について、障害者差別解消法という法律があるように、障害者について、社会的障壁という考え方が国際的にも一般的になってきている。多様性を基本とするこれからの社会において、物理的なファシリティが変わってくる中で、走行型ドローンを使えないだろうか。

○ACSLのドローンの配送について、ラストワンマイル的に見えたが幹線輸送やハブとスポーク上の輸送も今後は展開していくのか。

○例えば郵便局の拠点間輸送のようなユースケースも想定している。また、「ラストワンマイル」という言葉で区切っても、様々選択肢が出てきているので、自宅に向けた配送以外の使われ方もバリエーションが増えてくると感じている。

以上